様式第四号

起債 {協議 / 届出 / 許可申請} 書

地方公共団体名＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

年間起債予定額	
地方債計画事業区分	起債予定額
合計	
(うち普通会計分)	
(公営企業会計等分)	

決算の状況等		
実質赤字額の状況		
実質赤字額(A)	赤字限度額(B)	(B)−(A)
実質公債費比率の推移		
年度	実質公債費比率(%)	
上記3ヶ年の平均		
連結実質赤字比率(%)の状況		
将来負担比率(%)の状況		
協議不要基準額の状況		
協議等額(A)	協議不要基準額(B)	(B)−(A)
公営企業における資金不足比率の状況		
事業名	資金不足比率(%)	
地方債の元利償還金の支払遅延の状況		
有・無		
支払遅延のおそれのあるものとしての指定の状況		
有・無		
協議をしなかったこと等による指定の状況		
有・無		
虚偽記載等による指定の状況		
有・無		
標準税率未満の状況		
有・無		
備考		

備考　連結実質赤字比率(%)の状況、将来負担比率(%)の状況、協議不要基準額の状況の欄については、届出を行う場合のみ記載すること。

様式第二号中「様式第二号」を「様式第三号」に改め、同様式備考8中「起債協議書の写し」の次に「、既届出債の起債届出書の写し」を加え、同様式を様式第三号とする。

様式第一号の次に次の一様式を加える。

様式第二号

起債 {届出 / 変更届出} 書

地方公共団体名＿＿＿＿＿＿＿＿

（単位：百万円）

地方債計画事業区分	起債の目的（事業名）	起債対象事業費	左の財源内訳				充当率(%)	起債申請額	起債の方法	借入条件				資金区分				同意等基準との関係	備考
			国庫支出金	その他特定財源	地方債	一般財源				借入先	年利率(%)	償還期間	左のうち据置期間						
合計																			

備考

1　申請の内容に応じ、標題の「届出」又は「変更届出」のいずれかに○を付けること。また、届出と変更届出を同時に行おうとする場合は、起債届出書と起債変更届出書を別様とすること。

2　起債の目的（事業名）の欄については、同意等基準で定める協議の単位ごとに記載すること。

3　起債の方法欄には、証書借入及び証券発行（募集、売出、交付）の別を記載すること。

4　借入条件の償還期間欄について、満期一括償還方式をとるものについては、期間の下に（　）書で「満期一括償還」と記入すること。この場合、「左のうち据置期間」欄は空欄とすること。

5　同意等基準との関係欄には、協議をしたならば同意等基準に照らして同意されることとなると認められるかどうかについての意見を記載すること。また、同意されることとなると認められないとの意見の場合には、その理由も記載すること。

6　証券発行の場合においては、「証券発行の場合において、発行価格が額面金額を下回るときは、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を起債協議額に加えた金額に至るまで発行できるものとする」旨を備考欄に記載すること。

7　当該届出に係る地方債の予算議決日等その他参考になる事項を備考欄に記載すること。なお、書き切れない場合には、別様として添付すること。

8　借換えを目的とする場合は、起債の目的（事業名）の欄については、「借換債」と記載するとともに、借換えに係る既同意債の同意書及び起債協議書の写し、既届出債の起債届出書の写し又は既許可債の許可書及び起債許可申請書の写しを添付すること。

9　起債の変更届出を行う場合は、当初の届出に係る数値等を今回の変更後の数値の上側に（　）書で記載することとし、変更届出を行う理由を備考欄に簡潔に記載すること。